

2022 年度 決算公告

2023 年 6 月 29 日

大阪市淀川区宮原四丁目 1 番 9 号
東京海上ウエスト少額短期保険株式会社
取締役社長 浅倉 淳人

2022 年度 (2023 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,518,582	保険契約準備金	888,412
現金	—	支払備金	4,103
預貯金	2,518,582	責任準備金	884,309
有価証券	—	代理店借	275,155
国債	—	共同保険借	556,523
地方債	—	再保険借	645,591
その他の証券	—	短期社債	—
有形固定資産	2,140	社債	—
土地	—	新株予約権付社債	—
建物	672	その他負債	502,156
リース資産	—	借入金	—
建設仮勘定	—	未払法人税等	115,173
その他の有形固定資産	1,468	未払金	155,877
無形固定資産	171,017	未払費用	—
ソフトウェア	171,017	前受収益	—
のれん	—	預り金	—
リース資産	—	リース債務	—
その他の無形固定資産	—	資産除去債務	2,553
代理店貸	162,321	仮受金	228,544
共同保険貸	660,981	その他の負債	8
再保険貸	664,583	退職給付引当金	—
その他資産	316,416	役員退職慰労引当金	—
未収金	288,316	賞与引当金	17,813
未収保険料	—	価格変動準備金	—
前払費用	—	繰延税金負債	—
未収収益	—	負債の部 合計	2,885,652
仮払金	17,517	(純資産の部)	
預託金	10,583	資本金	150,000
その他の資産	—	新株式申込証拠金	—
前払年金費用	—	資本剰余金	150,000
繰延税金資産	289,516	資本準備金	150,000
供託金	12,000	その他資本剰余金	—
貸倒引当金	—	利益剰余金	1,611,908
		利益準備金	—
		その他利益剰余金	1,611,908
		繰越利益剰余金	1,611,908

		自己株式	—
		自己株式申込証拠金	—
		株主資本合計	1,911,908
		その他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
		評価・換算差額等合計	—
		株式引受権	—
		新株予約権	—
		純資産の部 合計	1,911,908
資 産 の 部 合 計	4,797,560	負債及び純資産の部合計	4,797,560

- (注)
1. 保険料、責任準備金および支払備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
 2. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。
 3. 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により行っています。
 4. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しています。
 5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
 6. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。
 7. 有形固定資産の減価償却累計額は5,424千円です。
 8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されている上、当社では安全性・流動性の確保のため、預貯金による運用を基本方針としています。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預貯金	2,518,582	2,518,582	—
(2) 共同保険貸	660,981	660,981	—
(3) 再保険貸	664,583	664,583	—
(4) 未収金	288,316	288,316	—
(5) 代理店借	(275,155)	(275,155)	—
(6) 共同保険借	(556,523)	(556,523)	—
(7) 再保険借	(645,591)	(645,591)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりですが、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

9. 繰延税金資産の総額は290,230千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額は713千円です。繰延税金資産の発生の主な原因は、普通責任準備金237,479千円、ソフトウェア42,445千円です。

当社は、当期からグループ通算制度を適用しているため、法人税及び地方法人税の会計処理ならびにこれらに関する税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を当期の期首から適用していません。

10. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

普通（支払）備金（出再支払備金控除前）	339,761	千円
同上にかかる出再支払備金	336,364	千円
差引（イ）	3,397	千円
I B N R 備金（出再 I B N R 備金控除前）	70,573	千円
同上にかかる出再 I B N R 備金	69,867	千円
差引（ロ）	705	千円
計（イ＋ロ）	4,103	千円

(責任準備金)

普通責任準備金（初年度収支残）	876,283	千円
異常危険準備金	8,025	千円
計	884,309	千円

11. 1株当たりの純資産額は318,651円41銭です。算定上の基礎である純資産額は1,911,908千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期末発行済株式数は6,000株です。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2022 年度

(2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	10,822,094
保険料等収入	10,808,612
保険料	5,468,953
再保険収入	5,339,659
回収再保険金	1,230,704
再保険手数料	3,715,264
再保険返戻金	393,689
その他再保険収入	—
責任準備金等戻入額	275
支払備金戻入額	275
責任準備金戻入額	—
資産運用収益	—
利息及び配当金等収入	—
その他運用収益	—
その他経常収益	13,206
経常費用	10,292,405
保険金等支払金	7,055,131
保険金等	1,243,134
解約返戻金等	397,655
契約者配当金	—
再保険料	5,414,341
責任準備金等繰入額	193,802
支払備金繰入額	—
責任準備金繰入額	193,802
資産運用費用	—
事業費	3,039,245
営業費及び一般管理費	2,972,090
税金	24,564
減価償却費	42,590
退職給付引当金繰入額	—
その他経常費用	4,225
経常利益	529,689
特別利益	—
特別損失	137
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	137
契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純利益	529,552
法人税及び住民税	198,050

法人税等調整額	△ 50,304
法人税等合計	147,745
当期純利益	381,806

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は1,573千円です。

2. (1) 正味収入保険料は、50,645千円です。

(2) 正味支払保険金は、12,429千円です。

(3) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通支払備金繰入額（出再支払備金控除前）

△ 37,127 千円

同上にかかる出再支払備金繰入額

△ 36,755 千円

差引（イ）

△ 371 千円

I B N R 備金繰入額（出再 I B N R 備金控除前）

9,580 千円

同上にかかる出再 I B N R 備金繰入額

9,484 千円

差引（ロ）

95 千円

計（イ+ロ）

△ 275 千円

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額

192,617 千円

異常危険準備金繰入額

1,184 千円

計

193,802 千円

3. 1株当たりの当期純利益は63,634円38銭です。算定上の基礎である当期純利益は381,806千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は6,000株です。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出していません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりです。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	
親会社の子会社	東京海上日動火災保険株式会社	—	—	再保険 (注1)	再保険料（費用）	5,414,343
					回収再保険金（収益）	1,230,526
					再保険手数料（収益）	3,715,270
					再保険返戻金（収益）	393,683
					再保険貸（債権）	664,484
					再保険借（債務）	645,591
親会社の子会社	東京海上ミレア少額短期保険株式会社	—	—	業務委託 (注2)	営業費及び一般管理費（費用）	217,340
				業務受託 (注2)	その他経常収益（収益）	13,121
				共同保険に係る精算 (注2)	共同保険貸（債権）	660,981
					未収金（債権）	3,376
					共同保険借（債務）	556,523
					未払金（債務）	111,789

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しています。

(注2) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。